

平成27年度

林野庁予算概算要求の概要

8月29日、平成27年度予算の概算要求が財務省に提出されました。
林野庁関係予算の概算要求の概要をご紹介します。

要求の概要

平成27年度林野庁一般会計の要求総額は、3,410億円(対前年度比116.9%)で、このうち公共事業費は2,333億円(122.0%)、非公共事業費は1,077億円(107.3%)です。

平成27年度要求の主要課題

人工林が本格的な利用期を迎える中で、豊富な森林資源を循環利用することが重要となっています。

新たな木材需要の創出、国産材の安定的・効率的な供給体制の構築、森林の整備・保全等を通じた森林の有する多面的機能の維持・向上等に取り組むこととし、林業の成長産業化・森林吸収源対策を推進します。

区分	平成26年度 予算額(百万円)	平成27年度 要求・要望額(百万円)	対前年度比 (%)
公共事業費	191,267	233,318	122.0
一般公共事業費	181,293	223,344	123.2
森林整備事業費	119,723	150,076	125.4
治山事業費	61,570	73,268	119.0
災害復旧等事業費	9,974	9,974	100.0
非公共事業費	100,328	107,672	107.3
合計	291,595	340,990	116.9

(注) 1 上記のほか、農山漁村地域整備交付金及び山村振興交付金に、林野関係事業を措置している。
2 計数は、四捨五入のため合計とは一致しない場合がある。

林業の成長産業化・森林吸収源対策の推進

地球温暖化防止に向けた森林整備と多面的機能発揮のための対策

- 国産材の安定供給体制を構築するとともに地球温暖化防止等の多面的機能発揮するための間伐等の森林施業や路網の整備等を推進
【森林整備事業：1,501億円】
- 地域における活動組織が実施する森林の保全管理や森林資源の利用等の取組を支援
【森林・山村多面的機能発揮対策：30億円】



路網整備



里山保全

「緑の国土強靱化」の推進

- 集中豪雨・地震等による山地災害等の防止・軽減のため、**荒廃山地の復旧整備**、津波に対し粘り強い**海岸防災林の整備**等「緑の国土強靱化」を推進
【治山事業：733億円】

施業集約化の加速化

- 施業集約化に向けた**森林情報の収集**や**森林境界の明確化**を支援
- 全国に散在する**不在村森林所有者**に対する効率的な施業提案をモデル的に実施
【森林整備地域活動支援交付金：2億円】
【不在村森林所有者全国広域対策プロジェクト事業：0.2億円】



森林境界の明確化

地域材の安定的・効率的な供給体制の構築

- CLTの製造施設やストックヤード等の**木材加工流通施設の整備**を支援
- 円滑な森林整備・林業生産コストの低減を図るため、**高性能林業機械の導入**等を支援
- 民有林と国有林が広域に連携**した協議会の開催及び構想の実現に向けた取組を支援
【森林・林業再生基盤づくり交付金：50億円】
【新たな木材需要創出総合プロジェクト：31億円】

CLT等新たな製品・技術の開発・普及、地域材の利用促進による木材需要の創出

- 中高層建築等に活用できる**CLT(直交集成板)**等**新たな製品・技術の開発・普及の加速化**等を支援
- 工務店等が川上・川中の関係者ととも**に**地域材の利用拡大**を図るための取組を支援
- 木質バイオマスの利用促進**のため、小規模発電・熱利用等の取組推進のための相談サポート体制の構築、**セロ・スナフアイ**等の技術開発、**木質バイオマス関連施設整備**を支援
【新たな木材需要創出総合プロジェクト：31億円(新規)】
【森林・林業再生基盤づくり交付金：50億円】



CLT建築物



木質バイオマス熱利用施設

森林資源の循環利用

林業の成長産業化

林業を支える担い手の確保・育成

- 3年間のOJT研修等による新規就業者の確保・育成を支援(受講可能期間を**最大5年間に延長**)
- 就業環境の改善を促進するため、**労働災害防止対策**を推進
【森林・林業人材育成対策：71億円】



人材育成

平成27年度予算概算要求の主要項目

平成27年度予算概算要求の主要項目は以下のとおりです。

※注：（ ）は前年度、「新規」は新規事業

地域材の安定的・効率的な供給体制の構築

CLT等新たな製品・技術の開発・普及、地域材の利用促進による木材需要の創出

CLTの製造施設やストックヤード等の木材加工流通施設の整備を支援。
円滑な森林整備・林業生産コストの低減を図るため、高性能林業機械の導入等を支援。
民有林と国有林が広域に連携した協議会の開催及び構想の実現に向けた取組を支援。
中高層建築等に活用できるCLT（直交集成板）等新たな製品・技術の開発・普及の加速化等を支援。
工務店等が川上・川中の関係者とともに地域材の利用拡大を図るモデル的な取組を支援。

木質バイオマスの利用促進のため、小規模発電・熱利用等の取組推進のための相談・サポート体制の構築、セルコースナノファイバー等の技術開発、木質バイオマス関連施設整備を支援。

●森林・林業再生基盤づくり交付金
5,000(2,200)百万円

森林の整備・保全の推進、林業・木材産業の健全な発展と木材利用の推進を図るため、高性能林業機械の導入や木造公共建築物の整備等を支援します。

●新たな木材需要創出総合プロジェクト【新規】
3,066()百万円

新たな地域材需要創出のための製品技術の開発・普及促進や、建築物・木材製品・木質バイオマス等の各分野での木材利用を幅広く拡大するとともに、これらの需要に応える地域材の安定的・効率的な供給体制の構築等を図ります。

林業を支える担い手の確保・育成

3年間のOJT研修等による新規就業者の確保・育成を支援(受講可能期間を最大5年間に延長)。
就業環境の改善を促進するため、労働災害防止対策を推進。

●森林・林業人材育成対策

7,105(6,627)百万円

「緑の雇用」事業を通じた新規就業者の確保・育成等を支援します。

森林・林業に関する高度な知識・技術を有する人材を育成します。

施業集約化の加速化

施業集約化に向けた森林情報の収集や森林境界の明確化を支援。

全国に散在する不在村森林所有者に対する施業提案をモデル的に実施。

●施業集約化の加速化

309(243)百万円

施業集約化に向けた森林境界の明確化の促進とともに、不在村森林所有者への施業集約化の働きかけを全国的かつ組織的に進める仕組みづくりに取り組めます。

地球温暖化防止に向けた森林整備と多面的機能発揮のための対策

国産材の安定供給体制を構築するとともに、地球温暖化防止等の多面的機能を発揮するための間伐等の森林施業や路網の整備等を推進。

地域における活動組織が実施する森林の保全管理や森林資源の利用等の取組を実施。

●森林整備事業

150,076(119,723)百万円

施業集約化を図り、間伐やこれと一体となった路網整備等の取組を推進するほか、条件不利地等における公的主体による間伐や低コスト造林を推進します。

●森林・山村多面的機能発揮対策

3,000(3,000)百万円

森林の有する多面的機能の発揮に向け、地域住民等による森林の保全管理活動等の取組への支援を充実・強化します。

「緑の国土強靱化」の推進

集中豪雨・地震等による山地災害等の防止・軽減のため、荒廃山地の復旧整備、津波に対し粘り強い海岸防災林の整備等「緑の国土強靱化」を推進。

●治山事業

73,268(61,570)百万円

山地災害等の防止・軽減に向けた総合的な治山対策による「緑の国土強靱化」を推進します。